



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月10日

上場会社名 株式会社イーグランド  
 コード番号 3294 URL <https://e-grand.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江口 久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 白惣 考史  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3518-9779

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	23,352	15.2	2,568	74.4	2,346	75.7	1,619	73.3
2021年3月期	20,269	1.0	1,472	1.5	1,335	5.8	934	7.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	256.33	253.07	18.8	10.4	11.0
2021年3月期	148.19	146.21	12.1	6.8	7.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	24,435	9,226	37.6	1,477.32
2021年3月期	20,558	8,101	39.2	1,277.50

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,188百万円 2021年3月期 8,063百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,284	434	1,674	5,020
2021年3月期	2,749	1,746	905	5,065

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		19.00		20.00	39.00	246	26.3	3.2
2022年3月期		34.00		37.00	71.00	446	27.7	5.2
2023年3月期(予想)		39.00		40.00	79.00		30.0	

### 3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,690	0.4	1,390	9.0	1,280	10.7	880	11.1	141.48
通期	26,860	15.0	2,610	1.6	2,380	1.4	1,640	1.2	263.66

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	6,379,100 株	2021年3月期	6,379,100 株
期末自己株式数	2022年3月期	159,069 株	2021年3月期	66,800 株
期中平均株式数	2022年3月期	6,319,771 株	2021年3月期	6,308,271 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2021年4月1日～2022年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行による社会経済活動の制限が続いておりましたが、新規感染者数の減少等により規制緩和の動きが活発化し、経済活動の持ち直しが期待されております。一方で、不安定な世界情勢に加えて燃料や原材料費の高騰が広がっており、先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する中古住宅流通市場におきましては、公益財団法人東日本不動産流通機構（東日本レインズ）によると、首都圏の中古マンションの2022年3月度の成約件数は3,405件（前年同月比19.5%減少）となり、3ヶ月連続で前年同月を下回りました。価格面については、2022年3月度の成約㎡単価は前年同月比10.8%上昇となり23ヶ月連続、成約価格は前年同月比8.4%上昇となり22ヶ月連続で前年同月を上回りました。また、市場に流通する在庫件数は徐々に回復しているものの、いまだ品薄感がある状況が続いております。

このような市場環境の下、当社の仕入活動につきましては、当事業年度における仕入件数が前事業年度の803件から995件（前事業年度比23.9%増）に増加しております。

販売活動につきましては、第4四半期において、給湯器を始めとする建設資材の供給不足により商品化の遅れが一部で見られたものの、当事業年度における販売件数は、前事業年度の862件から925件（前事業年度比7.3%増）となりました。また、居住用物件のほか収益用一棟マンション7棟等を販売いたしました。

利益面につきましては、物件価格の上昇に伴い利益率が向上し、売上総利益率は前事業年度の17.3%から20.9%となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は23,352百万円（前事業年度比15.2%増）、営業利益は2,568百万円（同74.4%増）、経常利益は2,346百万円（同75.7%増）、当期純利益は1,619百万円（同73.3%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

#### <中古住宅再生事業>

中古住宅再生事業におきましては、居住用物件の販売による売上が20,773百万円、収益用一棟マンションを含む収益用物件の販売による売上が2,088百万円となり、物件販売による売上高は22,861百万円となりました。また、収益用物件の保有期間中の賃貸収入が198百万円となりました。その結果、当事業年度における中古住宅再生事業の売上高は23,121百万円（前事業年度比15.2%増）となりました。

#### <その他不動産事業>

その他不動産事業におきましては、賃貸用不動産の取得が進んだことにより賃貸収入が増加した結果、当事業年度におけるその他不動産事業の売上高は231百万円（前事業年度比12.1%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、24,435百万円となり、前事業年度末の20,558百万円から3,876百万円の増加となりました。

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産は、21,653百万円となり、前事業年度末の17,561百万円から4,092百万円の増加となりました。これは主に、販売用不動産が1,581百万円、仕掛販売用不動産が2,209百万円増加したことによります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産は、2,781百万円となり、前事業年度末の2,997百万円から215百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が356百万円減少したことによります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債は、8,847百万円となり、前事業年度末の8,288百万円から558百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が1,050百万円、未払法人税等が368百万円増加した一方で、1年内償還予定の社債が1,020百万円減少したことによります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債は、6,361百万円となり、前事業年度末の4,167百万円から2,193百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が2,173百万円増加したことによります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は、9,226百万円となり、前事業年度末の8,101百万円から1,125百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が1,277百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べて44百万円減少し、5,020百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動の結果、使用した資金は1,284百万円（前年同期は2,749百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益が2,344百万円、支払利息が149百万円であった一方で、棚卸資産が3,233百万円増加し、利息を152百万円、法人税等を413百万円支出したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動の結果、使用した資金は434百万円（前年同期は1,746百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により270百万円、関係会社株式の取得により87百万円を支出したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動の結果、獲得した資金は1,674百万円（前年同期は905百万円の獲得）となりました。これは主に、新規の短期借入17,003百万円、長期借入3,982百万円を実行した一方で、短期借入金15,952百万円、長期借入金1,796百万円を返済し、社債の償還により1,020百万円を支出したことによります。

(4) 今後の見通し

当社が属する中古住宅流通市場では取引件数は年々増加傾向にあり、さらにコロナ禍における在宅時間の増加や住まいに対する意識の変化から住宅購入需要は高まっていることから、今後も中古住宅の取引は堅調に推移することが期待されます。しかしながら、建設資材の供給不足や新型コロナウイルス感染症の再拡大に対する不安等により、今後の見通しを立てにくい状況となっております。

このような市場環境の下で当社は、中古住宅再生事業において、品質向上と商品企画の強化により競合物件との差別化を図るとともに、収益用物件の再生・再販ノウハウを積み上げ、また、新たな収益の基盤となる周辺事業の創出を図ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、事業環境は先行き不透明な状況ながら、人件費や原材料の価格高騰の影響により新築マンションおよび新築戸建の販売価格は高い水準を維持すると考えられ、引き続き中古住宅への需要は根強いと予想されます。

以上により、次期の通期の業績は、売上高26,860百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益2,610百万円（同1.6%増）、経常利益2,380百万円（同1.4%増）、当期純利益1,640百万円（同1.2%増）を見込んでおります。

なお、今後様々な要因によって販売用不動産の商品化・販促活動や事業所の営業等、事業活動に大きな変動が出る場合には、速やかに業績見通しの修正開示を行います。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主還元を経営の重要課題の一つと考えており、事業規模の拡大及び経営基盤の強化のために必要な内部留保を充実させるとともに、当社事業に継続して投資して頂く株主の皆様に対して、業績に応じた配当を安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期（2022年3月期）の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり年間配当額71円（中間配当34円、期末配当37円）を予定しております。これにより、配当性向は27.7%となる見込みであります。

また、次期（2023年3月期）の配当予想につきましては、内部留保と業績予想を勘案したうえで、1株当たり年間配当額79円（中間配当39円、期末配当40円）を予定しております。これにより、配当性向は30.0%となる見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開もないため、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,539,982	5,492,684
販売用不動産	7,970,759	9,551,804
仕掛販売用不動産	3,654,983	5,864,629
貯蔵品	919	1,173
前渡金	150,944	259,194
前払費用	123,435	139,565
競売保証金	113,927	66,818
その他	6,251	278,444
貸倒引当金	△23	△486
流動資産合計	17,561,181	21,653,829
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,211,960	1,085,130
工具、器具及び備品（純額）	10,418	10,939
土地	1,523,600	1,247,541
建設仮勘定	17,850	63,525
有形固定資産合計	2,763,828	2,407,135
無形固定資産		
ソフトウェア	3,297	1,335
無形固定資産合計	3,297	1,335
投資その他の資産		
関係会社株式	-	87,555
出資金	82,100	82,100
長期前払費用	66,807	76,268
繰延税金資産	21,039	63,761
その他	60,705	63,797
貸倒引当金	△364	△382
投資その他の資産合計	230,288	373,099
固定資産合計	2,997,415	2,781,570
資産合計	20,558,596	24,435,400

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	421,046	452,585
短期借入金	5,375,127	6,426,058
1年内償還予定の社債	1,020,000	-
1年内返済予定の長期借入金	725,258	737,777
未払金	18,007	31,831
未払費用	46,747	47,308
未払賞与	131,422	211,250
未払法人税等	228,897	597,378
契約負債	149,551	311,909
預り金	17,024	15,367
完成工事補償引当金	17,319	12,029
その他	138,486	4,020
流動負債合計	8,288,889	8,847,515
固定負債		
長期借入金	4,060,966	6,234,072
役員退職慰労引当金	57,749	57,749
その他	49,213	69,256
固定負債合計	4,167,929	6,361,077
負債合計	12,456,818	15,208,593
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	836,528	836,528
資本剰余金		
資本準備金	811,528	811,528
その他資本剰余金	5,922	21,462
資本剰余金合計	817,451	832,990
利益剰余金		
利益準備金	3,660	3,660
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	136,447	148,857
繰越利益剰余金	6,315,920	7,580,953
利益剰余金合計	6,456,028	7,733,470
自己株式	△46,042	△213,995
株主資本合計	8,063,965	9,188,994
新株予約権	37,812	37,812
純資産合計	8,101,778	9,226,807
負債純資産合計	20,558,596	24,435,400

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	20,269,065	23,352,446
売上原価	16,764,628	18,477,054
売上総利益	3,504,437	4,875,392
販売費及び一般管理費	2,031,777	2,307,251
営業利益	1,472,660	2,568,140
営業外収益		
受取利息	100	534
受取配当金	1,151	751
契約収入	5,800	13,800
受取保険金	194	1,319
助成金収入	31,241	3,600
その他	1,021	1,480
営業外収益合計	39,509	21,485
営業外費用		
支払利息	131,031	149,845
支払手数料	45,314	93,436
その他	262	259
営業外費用合計	176,608	243,541
経常利益	1,335,561	2,346,084
特別利益		
固定資産売却益	15,461	-
特別利益合計	15,461	-
特別損失		
固定資産売却損	-	1,535
固定資産除却損	-	66
特別損失合計	-	1,601
税引前当期純利益	1,351,023	2,344,482
法人税、住民税及び事業税	402,993	767,267
法人税等調整額	13,208	△42,722
法人税等合計	416,201	724,544
当期純利益	934,821	1,619,937



## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 販売用不動産取得費	※1	13,277,008	79.2	14,488,061	78.4
II 労務費		118,561	0.7	132,657	0.7
III 経費		3,380,826	20.2	3,875,275	21.0
IV 棚卸資産の簿価切下額		△11,767	△0.1	△18,940	△0.1
当期売上原価		16,764,628	100.0	18,477,054	100.0

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
外注費 (千円)	2,351,980		2,772,618	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	832,495	807,495	5,922	813,417	3,660	139,604	5,617,484	5,760,749
当期変動額								
新株の発行	4,033	4,033		4,033				
剰余金の配当							△239,542	△239,542
固定資産圧縮積立金の積立						-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,156	3,156	-
当期純利益							934,821	934,821
自己株式の取得								
自己株式の処分				-	-			
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)								
当期変動額合計	4,033	4,033	-	4,033	-	△3,156	698,435	695,278
当期末残高	836,528	811,528	5,922	817,451	3,660	136,447	6,315,920	6,456,028

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△46,042	7,360,619	45,862	7,406,482
当期変動額				
新株の発行		8,067		8,067
剰余金の配当		△239,542		△239,542
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
当期純利益		934,821		934,821
自己株式の取得	-	-		-
自己株式の処分	-	-		-
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)			△8,049	△8,049
当期変動額合計	-	703,345	△8,049	695,296
当期末残高	△46,042	8,063,965	37,812	8,101,778

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	836,528	811,528	5,922	817,451	3,660	136,447	6,315,920	6,456,028
当期変動額								
新株の発行	-	-		-				
剰余金の配当							△342,494	△342,494
固定資産圧縮積立金の積立						15,567	△15,567	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,156	3,156	-
当期純利益							1,619,937	1,619,937
自己株式の取得								
自己株式の処分			15,539	15,539				
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	15,539	15,539	-	12,410	1,265,032	1,277,442
当期末残高	836,528	811,528	21,462	832,990	3,660	148,857	7,580,953	7,733,470

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△46,042	8,063,965	37,812	8,101,778
当期変動額				
新株の発行		-		-
剰余金の配当		△342,494		△342,494
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
当期純利益		1,619,937		1,619,937
自己株式の取得	△201,037	△201,037		△201,037
自己株式の処分	33,084	48,623		48,623
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)			-	-
当期変動額合計	△167,952	1,125,029	-	1,125,029
当期末残高	△213,995	9,188,994	37,812	9,226,807

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,351,023	2,344,482
減価償却費	64,885	58,634
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	481
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1,831	△5,290
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△119,332	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,144	-
受取利息及び受取配当金	△1,251	△1,285
支払利息	131,031	149,845
固定資産除売却損益 (△は益)	△15,461	2,101
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,499,056	△3,233,594
前渡金の増減額 (△は増加)	△21,781	△108,250
競売保証金の増減額 (△は増加)	121,718	47,109
未払金の増減額 (△は減少)	△20,204	21,337
未払又は未収消費税等の増減額	121,346	△287,617
仕入債務の増減額 (△は減少)	95,676	31,538
その他	188,068	260,283
小計	3,387,484	△720,222
利息及び配当金の受取額	1,251	1,285
利息の支払額	△126,112	△152,116
法人税等の支払額	△512,656	△413,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,749,967	△1,284,641
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△771,871	△404,509
定期預金の払戻による収入	748,508	407,503
有形固定資産の取得による支出	△1,748,773	△270,706
有形固定資産の売却による収入	26,826	3,761
無形固定資産の取得による支出	△582	-
関係会社株式の取得による支出	-	△87,555
関係会社貸付けによる支出	-	△80,000
出資金の払込による支出	△10	-
その他	△599	△3,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,746,502	△434,598
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	14,709,948	17,003,345
短期借入金の返済による支出	△15,672,201	△15,952,414
長期借入れによる収入	3,656,327	3,982,502
長期借入金の返済による支出	△1,530,616	△1,796,878
社債の償還による支出	△20,000	△1,020,000
株式の発行による収入	17	-
自己株式の増減額 (△は増加)	-	△201,037
配当金の支払額	△237,724	△340,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	905,750	1,674,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,909,215	△44,303
現金及び現金同等物の期首残高	3,156,028	5,065,243
現金及び現金同等物の期末残高	5,065,243	5,020,939

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当事業年度の期首残高へ与える影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(有形固定資産から仕掛販売用不動産への振替)

保有目的変更により、有形固定資産のうち515,261千円を、仕掛販売用不動産に振替いたしました。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

不動産事業の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,277.50円	1,477.32円
1株当たり当期純利益金額	148.19円	256.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	146.21円	253.07円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	934,821	1,619,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	934,821	1,619,937
期中平均株式数(株)	6,308,271	6,319,771
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	85,457	81,463
(うち新株予約権)(株)	(85,457)	(81,463)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。